

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	ひとり親家庭学び直し支援事業	シート番号	014-071
担当部署名	子ども青少年 局 子ども青少年育成 部 子ども家庭 課	評価責任者(課長名)	石戸

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	1	子育て世帯への支援と負担の軽減	無
	2	事業開始年度	平成 28 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市ひとり親家庭学び直し支援事業実施要綱			
	4	関連計画	堺市子ども・子育て支援事業計画			
5	事業実施の経緯	ひとり親家庭の自立や生活の安定を図るために、「堺市ひとり親家庭学び直し支援事業実施要綱」(平成28年4月1日)を施行し、堺市ひとり親家庭学び直し支援事業を実施する。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()					
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	ひとり親家庭(配偶者のない女子であって現に児童を扶養しているもの及び配偶者のない男子であって現に児童を扶養しているもの)及びひとり親家庭の親に扶養されている児童(20歳に満たない者)					
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	ひとり親家庭の自立や生活の安定を図るために、より良い条件での修業や転職に向けた可能性を広げ、希望する就業や安定した就業につなげていくことを目的とする。					
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	高等学校を卒業していない(中退を含む。)母子家庭の母、父子家庭の父又はその子が、高等学校を卒業した者と同等以上の学力を有すると認められる高等学校卒業程度認定試験(以下「高卒認定試験」という。)の合格をめざす場合において、民間事業者などが実施する対策講座の受講費用の軽減を図るために、給付金を支給する。 令和元年度までは、受講修了時に給付する金額が受講費の2割、高卒認定試験を合格した場合に給付する金額が受講費の4割であったが、本給付金の利用を促進するため、令和2年度より、受講修了時に給付する金額を受講費の4割、高卒認定試験を合格した場合に給付する金額を受講費の2割に見直した。					
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()						

Ⅲ. 投入量

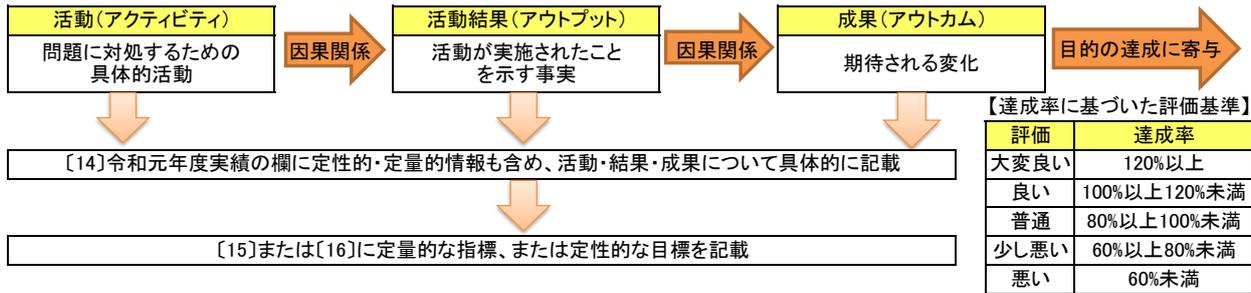
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
事業費 (a)	千円	499	0	253	1	252	32	349	
主な事業費内訳	扶助費	千円	494	0	250	0	250	32	298
	役務費	千円	5	0	3	1	2	0	1
	需用費	千円							50
		千円							
財源内訳	国・府支出金	千円	370	0	187	0	187	24	223
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他()	千円							
一般財源	千円	129	0	66	1	65	8	126	
12 人件費 (b)	千円	820	820	820	820	810	810	820	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	1,319	820	1,073	821	1,062	842	1,169	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	ひとり親家庭学び直し支援事業	シート番号	014-071
-------	----------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	令和元年度申請者数としては0人であったが、H30年度に申請があった者に対し受講修了時給付金を支給した。						
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		申請者数	人	目標値	2	2	2	2
				実績値	0	2	0	/
				達成率	0%	100%	0%	/
				評価	悪い	良い	悪い	/
	算出方法・設定根拠など		他自治体の申請状況を参考にして算出。					
	16	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		申請者数	人	目標値				
				実績値				
達成率								
評価								

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	支給人数	人	0	0	1
	②	上記①にかかる年間経費	千円	820	821	842
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			842,000
	備考(算出についての説明等)					
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
H30年度中に申請があった2名が、それぞれ修了時および合格時給付金(修了時は1名のみ)を支給予定。高卒認定試験を受けず、働きに出たり、高卒を資格要件としない他の資格の取得をめざす場合が多いことが要因。高等職業訓練給付金や母子寡婦福祉資金貸付金の件で来所される母子や父子の方に事業の概要を案内する等、広報活動を強化する。	

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	ひとり親家庭学び直し支援事業	シート番号	014-071
-------	----------------	-------	---------

≪ V. 点検 ≫

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○ 上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コ ロ ナ 禍 を 踏 ま え た 点 検 (必 要 性 ・ 有 効 性 ・ 効 率 性)	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 廃止の場合、ひとり親の負担が増えることになるため、対策講座受講の阻害要因となるおそれがある。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 ひとり親で高等学校を卒業しない者の就労状況が厳しい中、高等学校卒業資格を得る手段がなくなる。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 申請者数はわずかであるが、ひとり親の就労状況は依然として厳しいものであり、高等学校を卒業しない者に対する支援を縮小することはできない。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 国が定める通知に基づき実施するため
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 国が定める通知に基づき実施するため、改善の余地はない。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
			事業内容については、国通知に基づき実施するため、縮小することはできない。また、申請者数はわずかであるが、ひとり親の就労状況は依然として厳しいものであり、高等学校を卒業しない者に対する支援を行うため継続して実施する。また、ひとり親世帯を対象とした他制度も含め、ステップアップや資格取得を応援するチラシを作成し、事業周知及び積極的な利用促進を行う。	